

あべちゃん通信

令和3年春号

発行者 福岡県議会議員 安部 弘彦

No.4



ごあいさつ

コロナ禍は、実に多様な困難を人間社会に生じさせ、疫学的な対応の困難性はもちろん、政治、経済、教育、文化など、社会を構成するすべての局面において、従来の考え方では打破できない課題を突き付けています。このような災禍を、近代の人間社会は経験したことはありません。地球に住む全ての人々が当事者となり、向き合うことを余儀なくされています。私も県議会議員3年目になります。このご時世で、なかなか皆さんとのコミュニケーションもとれていませんが、全力で活動しておりますので、今後ともよろしくお願ひ申し上げます。

今回の「あべちゃん通信4号」では、私が初めて「代表質問」を行った12月の定例会、そして1月の臨時会、2月の定例会の内容を載せています。ご一読ください。

「県議会だより」より（令和3年2月発行）

【概要】初の代表質問を行った『12月の定例会』では、①新型コロナウイルス感染症対策、②保健医療問題、③環境問題、④商工問題、⑤農政問題、⑥教育問題など、県政全般にわたり、活発な議論が交わされました。新型コロナウイルス感染症対策、令和2年7月防雨災害復旧・復興対策、地域医療の充実等、高原病性鳥インフルエンザ緊急対策に取り組むための補正予算案、12月11日に追加提出された国の予備費を活用し、臨時特別給付金を年内に再支給するための補正予算案など、議員提出議案を含む26件については、いずれも原案通り可決または承認されました。

『1月の臨時会』は、1月13日に福岡県が新型インフルエンザ等特別措置法に基づく緊急事態宣言の対象区域に追加されたことを受け、感染症の拡大に歯止めをかけるため、営業時間短縮の要請に協力いただいた事業者に対しては、協力金を給付することとする「令和2年度補正予算議案」1件が提出されました。補正予算の額は、一般会計で669億1,300万円余となり、一般会計の総額は、2兆2,866億8,000万円余となりました。



【2月定例会での様子】

次号の議会だよりに掲載されますが『2月の定例会』では、令和3年度予算議案20件及び令和2年度補正予算議案1件のほか、条例議案13件、専決処分したものについて報告し承認を求める議案1件、契約の締結に関する議案4件、経費負担に関する議案2件、その他の議案3件、人事に関する議案6件を審議し、議決しました。私は、県民の健康に直結する一般質問を行いました。

(3頁参照)

あべちゃんの12月議会活動

緑友会の諸政策を強く推進するとの立場から、初めて会派を代表して質問を行いました。その内容は、県の財政状況と今後の在り方、地方自治の在り方、国が進めるデジタル化や脱炭素化への対応、国際金融機能の誘致、脱炭素化社会の実現、農産物の輸出拡大、新型コロナとも関連した農林水産業の振興、商工問題、健康、失業者、自殺、認知症、鳥インフルエンザ、生徒の心のサポート、高校生の就職、そして、大牟田リサイクル発電、不正受給と暴力団に関する質問と多岐にわたるもので、知事、教育長、県警本部長から答弁を頂きました。その中でも皆さんに知って頂きたいことを5点にまとめてみました。

Q 農林水産業の振興

人口減少や高齢化の進展、新型コロナウイルス感染症の拡大により、消費が低迷し、民間在庫が適正水準を大きく超えている現状です。来年度本県では、米も含め、水田農業の振興にどのように取り組んでいくのか？

補助金/助成金
給付金/貸付

A

高齢化を踏まえ、担い手の確保を図るとともに、水田の有効活用や所得を確保していくことが必要と考え、県産米の消費の拡大に加え、ラー麦を使用する新商品の開発支援により栽培技術の確立に取り組んでいる。更に、スマート農業機械の導入、経営の複合化などについて支援を行う所存である。



Q 商工問題



新型コロナウイルスの影響で従来どおりの売上げ、利益が得られず、廃業を余儀なくされる事業者があります。補助制度の採択要件の緩和や、申請書類の簡素化、書類作成に当たっての事業者に寄り添ったサポートが必要と考えるが、貴見は？

A

感染症の影響を受ける事業者に対し、事業の継続を支援するため、無利子・無担保の資金繰りの支援、県持続化緊急支援金、県家賃軽減支援金、経営革新の取組に対する支援などを行ってきた。更に、プレミアムつき地域商品券の発行支援、旅観光キャンペーンによる需要の喚起にも取り組み、国へも補正予算増額を要請するなど、全力で事業者の方々の事業継続を支援してゆく所存である。

Q コロナ禍における児童生徒の心身や不登校への対応

年度初めの臨時休業の遅れを取り戻すため、授業の実施が継続されるなど、様々な学校活動に制約がある中、新型コロナウイルス感染症をめぐる不安などから不登校になった児童生徒を含み、すべての児童生徒への心身のサポートについて、また福岡県立大学不登校・ひきこもりサポートセンターとの連携について、どの様に考えているのか？



A

従来から、各学校において保健室や相談室を活用し、学校生活への適応を図る取組を行っている。また、個々に応じた学習支援を進めるとともに、授業や学校行事等に参加する際には、仲間と望ましい人間関係を築く「絆づくりの取組」を行い、安心して学級に復帰できるよう支援している。今後も、県内外の不登校対応の情報をさらに収集し、効果的な取組について紹介し、啓発していきたい。不登校児童生徒に対しては、本県は不登校専任教員ではなく、教員が中心となり面談や家庭訪問、別室での指導、保護者との連携等を行うマンツーマン方式を推進し、一定の効果があると捉えている。

Q 県産農林水産物の輸出拡大

農業分野において、日本産温州ミカンのベトナムへの輸出解禁の早期実現を目指すことで一致した状況や、本県は温州ミカンをはじめ、あまおう、柿など多様な品目を生産している状況です。輸出が解禁された際、本県の果物が他県の先駆けとなるよう、今後の情報収集と必要な準備が重要と考えるが、更なる輸出拡大をどのように進めて行くのか？

A

海外の量販店やレストランにおける販売促進フェア、商談会への出店、バイヤーの産地への招待などに取り組んでいる。今年度は新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、輸出先国の状況に合わせ、県の海外事務所や現地の輸入業者と連携して、フェアを開催するとともに、ウェブを活用した商談なども取り入れている。こうした幅広い取り組みを通じ、より一層の輸出拡大を図ってゆく所存である。





コロナ禍における認知症対策

外出自粛や面会の制限などにより、高齢者の認知症が進行しているという指摘が有識者からなされている。また、認知症対策には地域の現場を知る市町村との連携が不可欠であることから、市町村への支援も含め、コロナ禍における高齢者の認知症対策に、どのように取り組むのか？



コロナ禍においても安全に運営できるような感染対策の具体例や留意点をまとめたチラシを作成し、周知を図っている。また、各戸配布の「福岡県だより」、ふくおか健康づくり県民運動のホームページに運動や体操について掲載し、認知症対策に取り組んでいる。

市町村に対しては、すべての市町村に対応できる「認知症地域支援推進員」などを配置し、その活動を支援している。また、県内 11 カ所の「認知症医療センター」が市町村とウェブを活用した情報共有や意見交換を行っているところである。

あべちゃんの 2 月議会活動

県民皆様の健康を守るという観点から、私独自の「一般質問」を行いました。高濃度 PCB は以前、蛍光灯の安定器、TV や電子レンジのコンデンサーなど家庭用家電製品などとしても、また、アスベストは 2012 年 3 月以前、主として建材として広く使用されており、私たちの周りに広く存在する可能性がある有害物質です。



高濃度「PCB」(ポリ塩化ビフェニル：毒性が高く、脂肪組織に蓄積しやすい。発癌性があり、皮膚障害、内臓障害、ホルモン障害の原因となる物質)を含む安定器等の年内処分に向けた取り組みについては、県民の健康にとって重要な問題である。



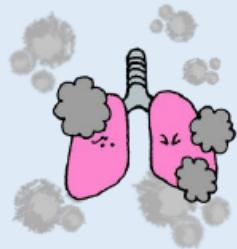
計画通り進んでいるのか？



県内の約 72,000 事業者を対象に調査を実施し、安定器等の保有が確認された 98 事業者のうち、90 事業者は年内処理を行うことが確認された。残り 8 事業者に対しては、年内処分に向け、しっかり指導する旨の回答を、またコンデンサー等の調査においては、確認漏れやミスが散見されたので、再度の注意喚起を行い、期限内処分が進むよう取り組んでいる。



建築物の解体等に伴う「アスベスト」(石綿：肺癌や中皮腫（胸膜・腹膜・心膜の腫瘍）の誘因となる)の飛散防止対策については、県民の生活に直結する安全・安心の関心事であり、今後どのように取り組むのか？



4 月から、80 m²以上の解体工事や 100 万円以上の改造・補修等工事については、アスベスト含有調査の結果を都道府県に報告しなければならなくなり、更に令和 5 年 10 月以降、この事前調査を行うには資格が必要になる。今後、老朽化した建築物の解体の増加も予測されることから、VR (仮想現実: Virtual Reality) 技術を活用した県独自の講習会を開催するなど、調査を適正に行える県職員や解体・建築業者等の育成をしっかり行い、建築物の解体等に伴うアスベストの飛散防止を図っていく所存である。

□ 文教常任委員として

◆ ICT 教育、今どうなっているの？

全生徒に対する学びの保障を確保するため、「一人 1 台端末」を実現する ICT 教育。本年 1 月 12 日、文教委員会が開催され、「福岡県学校教育 ICT 化推進計画」が審議されました。令和 3 年度にかけて、県教育委員会としての取り組み内容とロードマップが表明される予定です。

学生生徒の 人権保護を含む学校内外のネット犯罪を防止するためにも、クラウドを含むネットワークの厳正・適切な管理ができるよう、文教委員として活動しています。



□ 地域での活動

◆ 矢矧川の川底改善（環境改善）

行政区を流れる矢矧川では、土石が堆積するとともに、樹木が生息し、水害や衛生上の問題があるとの、地域の皆様からのお声に基づき、県の関連部署と調整し、この不具合を改善することができました。

◆ 農林水産業の維持・発展

遠賀郡における豊かな農地や漁場などを保護し、その生産性維持と消費を向上させるため、「遠賀郡未来創出プロジェクト実行委員会」と連携し、その対応策を検討中です。後継者問題を含め、農地や漁場、山林などの今後の保全や活用に関し、現在進んでいる案件が幾つかあります。ご意見やご要望・ご相談などがありましたら、事務所までご連絡ください。

◆ 波津海岸防波堤アート（産業振興・健康管理）

岡垣町観光協会が主催する「波津海岸防波堤アート」2点が完成しました。これは、私が力を入れている「県道遠賀宗像自転車道線景観整備事業」の一環です。皆さんも、このアートを是非ご覧いただきたいと思います。そして、豊かで美しい自然景観を満喫されてはいかがでしょうか。



《ワンヘルス (One Health) の推進》

人と動物の健康及び環境の健全性はひとつのもの、という考え方です。この考えは、新型コロナウイルス感染症などの人獣共通感染症も防疫等の推進という観点から生まれました。

人が健康であるためには周りにいる動物も健康であるべき！という考えで12月の定例会で提出した案件です。関係者と連携し、ワンヘルスを推進して参ります。

皆様のご意見をお聞かせください！

住所：遠賀郡岡垣町中央台5丁目1-25

電話：093-701-6600 FAX：093-701-6610

HP：<http://abechan.buf.jp>

E-mail：abechan@buf.jp



最後までお読みいただきありがとうございました。引き続き皆様のために頑張りますので、ご支援・ご協力よろしくお願い申し上げます。



服部誠太郎 新知事とバチリ